

平成 16 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 2 月 16 日

会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743
 (URL <http://www.hbd.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 永瀬 則幸
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 道下 寛一
 決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 16 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 30 日

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3262 - 6827
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 12 月期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	21,427	(5.1)	492	(22.3)	454	(24.7)
15 年 12 月期	20,384	(15.7)	633	(1.9)	603	(4.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	355 (3.6)	5,674 13	5,559 47	17.9	5.0	2.1
15 年 12 月期	343 (4.7)	5,568 13	5,533 37	17.4	7.8	3.0

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月期 - 百万円 15 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 12 月期 54,993 株 15 年 12 月期 55,489 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
		中間 円 銭	期末 円 銭			
16 年 12 月期	3,000 00	1,500 00	1,500 00	163	52.9	8.3
15 年 12 月期	3,000 00	1,500 00	1,500 00	167	53.9	8.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	9,579	1,977	20.6	35,585 30
15 年 12 月期	8,704	2,004	23.0	35,375 52

(注) 期末発行済株式数 16 年 12 月期 54,329 株 15 年 12 月期 55,680 株
 期末自己株式数 16 年 12 月期 1,351 株 15 年 12 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月期	37	14	371	1,803
15 年 12 月期	296	573	1,049	1,378

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,750	262	151	1,500 00	-	-
通期	22,600	616	356	-	1,500 00	3,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,651 円 68 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社3社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボン及びOA用紙・記録メディア等の販売を行っております。

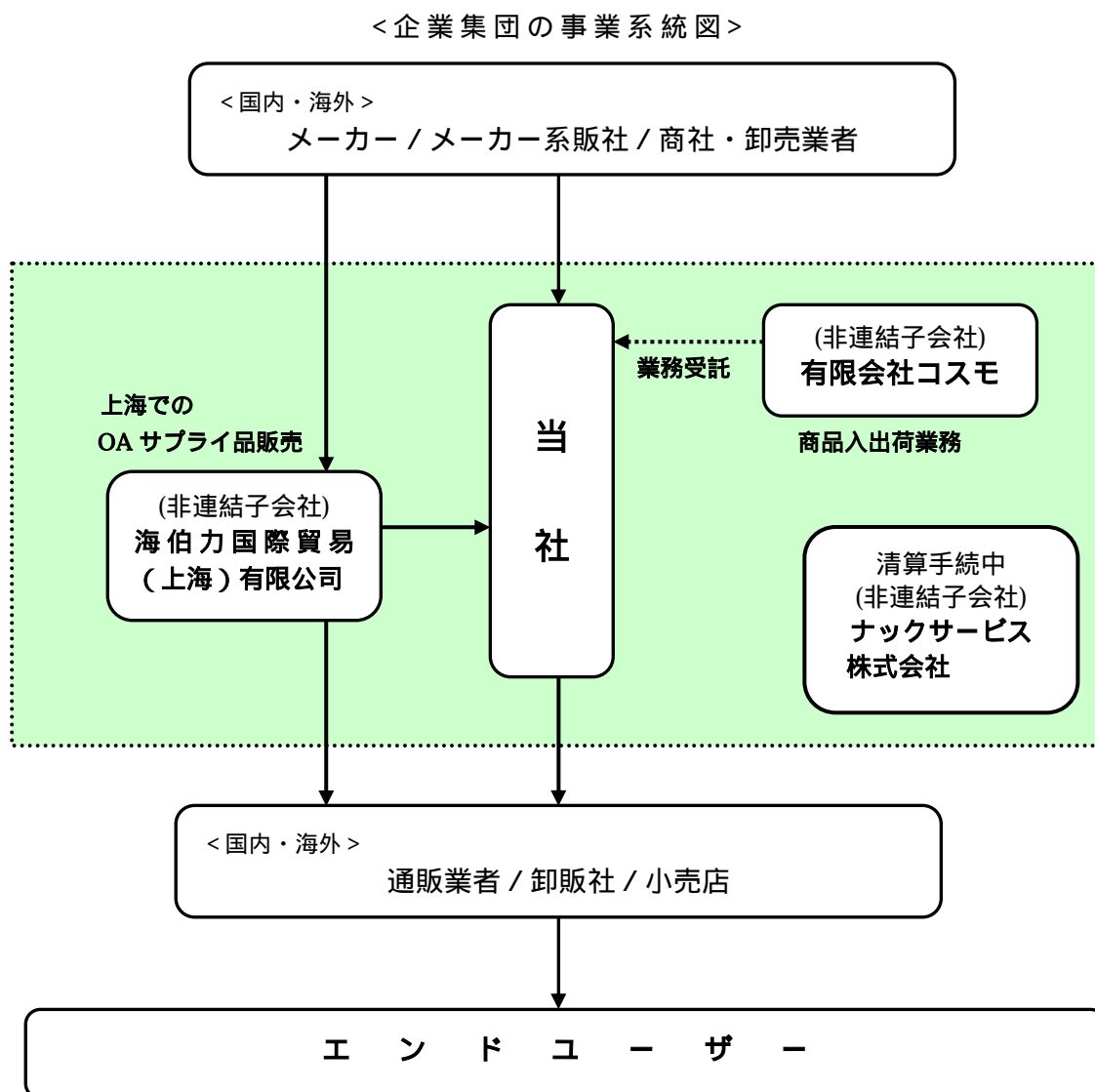
特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

有限会社コスモは、当社物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を主な業務としております。

海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国・上海地区においてOAサプライ品の販売を行うことを主な業務としております。

ナックサービス株式会社は、平成16年10月に解散決議し、平成17年3月末までの清算終了を予定しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) → 商品の流れ

2. 経営方針

(1) 会社の経営理念

グローバルな視点を持った経営
合理的でスピードのある経営
社会の繁栄に貢献できる経営

当社は創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに、「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」を経営基本理念とし、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

近年、グローバル化、情報・通信ネットワーク化という新しい社会的潮流を背景に、当社事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場は、大きな変革をもたらす時代に突入してまいりました。このような時代にビジネスチャンスをつかみ、当社事業の持続発展を目指すためには、これまで以上に、経営資源の効率的な投下、小人数による合理的な経営に徹し、スピードとグローバルな視点をもった経営を実践すること。そして、CS（顧客満足）重視の経営を積極的に推進し、マーケティングサプライ品の「ワンストップ・ベンダー」という当社の企業ブランド力の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途については、財務体質の強化に努めるほか、事業拡大のための投資等に充当する予定であります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり3,000円（中間配当1,500円、期末配当1,500円）としております。今後も、株主の皆様の期待に報いるべく収益の向上を図り、利益還元を努めていきたいと考えております。

また、平成16年5月6日付当社取締役会において決議した4,000株、6億円を上限とする自己株式の取得につきましては、1,351株を取得いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、独自の販路開拓に努めるとともに、マーケティングサプライ品のフルライン化を図り、マーケティングサプライ品のワンストップ・ベンダーとして、ユーザーニーズに応える事業を展開してまいりました。

しかしながら、当社の主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品市場につきましては、一部カラー化の進展等あるものの、全体としては、プリンタ市場の成熟化に伴い、今後は鈍化傾向が見込まれます。

このような環境のもとで、当社といたしましては、企業の持続的発展を鑑み、従来にも増して3新戦略（新地域・新規顧客・新商品の開拓）に注力し、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当事業年度より営業を開始いたしました上海現地法人を当社の今後の事業の柱の一つと位置付け、オフィス用品市場でも急拡大が見込まれる中国市場で強固な営業基盤の確立に向け強化・拡充してまいります。

なお、当事業年度からスタートした中期経営計画につきましては、OA用紙の販売が品質、供給力などで当初見込みから大幅に乖離が生じたこと、中期経営計画策定後に新商品としてライテック社（台湾）製記録メディアの販売を開始したことにより、現在内容の見直しを進めております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「小人数経営による迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制制度を充実し、かつ法令遵守を徹底して、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役4名で構成され、毎月1回の定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定と各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。また、取締役会に常時出席して、取締役の業務執行について監視しております。監査にあたっては、内部監査人と連携を図るとともに、監査役、会計監査人、内部監査人との意見交換会を定期的の実施しております。

また、取締役、監査役及びマネージャーの出席による全社マネージャー会議を毎月1回開催しており、各部門からの「報・連・相」により、経営課題を共有し、意思決定と業務執行の迅速化に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の商品別売上構成では、トナーカートリッジの比率が約70%、インクジェットカートリッジ、インクリボンまでを含めたマーケティングサプライ品の占める割合は90%を超えており、また、販路別売上構成では通販会社及び卸販社向けでほぼ100%と、特定商品、特定販路に依存した売上構成となっております。

市場環境では、マーケティングサプライ品市場の成熟化により、企業間競争はより一層厳しくなるものと思われまます。

市場が伸び悩む厳しい状況下にあつて、当社は、企業間競争に勝ち抜き、継続的な成長を実現してゆくため、コンシューマ向け新商材の取扱いの拡大とともに、新規開拓をより一層強化し、小売店向け販路の確立を早急に推し進め経営の安定化に努めてまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者は、当社100%出資子会社の有限会社コスモ、海伯力国際貿易(上海)有限公司、ナックサービス株式会社(3社とも非連結子会社であります。)ならびに有限会社エヌ・ジー・エスであります。

有限会社コスモは、当社物流センターにおける商品の管理ならびに入出荷業務を当社から受託しており、当社物流業務を一括管理しております。

海伯力国際貿易(上海)有限公司は、中国・上海地区でOAサプライ品の販売をしており、中国ビジネスの拠点となります。

ナックサービス株式会社は、これまで中国製OA用紙の輸入取引の窓口として位置付けておりましたが、当社のOA用紙の商材調達において当該子会社の必要性が薄れたこと等により平成16年10月に解散決議し、現在清算手続中であります。

また、有限会社エヌ・ジー・エスは、当社の筆頭株主であり、安定株主として位置付けております。

(7) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高5億円(年)を目標としております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国や中国を中心とした世界経済の拡大を背景に、輸出は増加し、設備投資も順調に回復する等、企業収益は大幅に改善してまいりましたが、円高や原油高、個人消費の低迷等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、カラープリンタやインクジェット複合機は普及・拡大しているものの、マーケティングサプライ品市場は総じて成熟化傾向にあり、市場規模はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、マーケティングサプライ品の市場シェアをより一層拡大するため、既存顧客の深耕を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたしました。また、マーケティングサプライ品から OA サプライ品へと事業領域を拡大すべく、OA 用紙や当事業年度より販売を開始したライテック社（台湾）製記録メディア（CD-R、DVD-R 他）等、取扱商品の拡充に努めてまいりました。さらに、取扱アイテムの増加に対応するため、平成 16 年 2 月、主力物流センターの八潮センターを移転・拡張し、業務効率の向上を図りました。

販売面におきましては、当社主力商品であるトナーカートリッジは、モノクロプリンタからカラープリンタへのシフトが加速したことから、カラートナーカートリッジの売上が急伸したものの、反面、モノクロトナーカートリッジの売上は低迷し、売上高は 14,798 百万円（前期比 3.5%減）となりました。

インクジェットカートリッジは、コンシューマ向けの需要が増大しており、売上高は 4,965 百万円（同 27.6%増）となりました。

インクリボン、ドットプリンタの減少により、売上高は 209 百万円（同 8.3%減）となりました。

また、MRO 事業（前事業年度まで「オフィス用品」として商品区分しておりました通販代理店事業の名称を変更しております。）は、初期稼働率の高い地域に対する新規顧客開拓に努めたことから、売上高は 786 百万円（同 25.4%増）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、その他商品売上高（OA 用紙、記録メディア等）666 百万円を加えて、21,427 百万円（同 5.1%増）となりました。

利益面におきましては、事業拡大にともなう人員増強、物流センターの増床等により販売費及び一般管理費が大幅に膨らみ、経常利益は 454 百万円（同 24.7%減）となりました。当期純利益は、役員退職慰労金制度の廃止による役員保険解約益（特別利益）が発生し、355 百万円（同 3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や投資活動により獲得した資金、また長期借入により調達した資金を短期借入金の返済等に使用したことにより、結果として、前事業年度末に比べ 424 百万円増加し、当事業年度末残高は、1,803 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 37 百万円（前期は 296 百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額 506 百万円、法人税等の支払額 260 百万円があった一方で、仕入債務の増加額 231 百万円、税引前当期純利益が 621 百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 14 百万円（前期は 573 百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 288 百万円、貸付けによる支出 68 百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入 115 百万円、保険積立金の減少による収入 289 百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 371 百万円（前期比 64.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額 1,800 百万円、配当金の支払額 165 百万円、自己株式の取得による支出 162 百万円があった一方で、長期借入れによる収入 2,500 百万円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標

	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
自己資本比率 (%)	28.9	23.0	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	62.7	69.8
債務償還年数 (年)			89.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ			0.9

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
8. 平成 14 年 12 月期及び平成 15 年 12 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、2001年1月を底に回復基調にあった景気も、円高、原油高、素材高等の不確定要因が発生し、昨年ピークを迎えた可能性が高く、引き続き円高、米国・中国経済の景気減速懸念から景気は調整色を強めるものと思われます。

当社の主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品市場におきましては、次期の市場規模は約 4,200 億円 (推定) とほぼ前年並で推移し、利益面でも企業間競争は一層厳しさを増すものと思われます。

このような環境のもとで、当社といたしましては、市場ニーズに対応し、カラー化の進展が著しいカラートナーカートリッジの販売を引続き強化してまいります。

また、当事業年度より販売を開始しましたライテック社 (台湾) 製記録メディアの販売により新規顧客開拓に努めるとともに通販会社、卸販社に次ぐ第3の販路の確立に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 22,600 百万円、経常利益 616 百万円、当期純利益 356 百万円を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	第18期 (平成15年12月31日現在)		第19期 (平成16年12月31日現在)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,418,408		1,855,060		436,651
2. 受取手形		84,633		62,662		21,970
3. 売掛金		3,417,282		3,945,994		528,711
4. 商品		1,447,605		1,378,437		69,168
5. 未着品		256,963		173,147		83,815
6. 前渡金		25,055		32,076		7,020
7. 前払費用		35,560		28,650		6,910
8. 未収入金		-		142,368		142,368
9. 買建通貨オプション		107,752		-		107,752
10. 繰延ヘッジ損失		681,580		702,966		21,386
11. 繰延税金資産		29,577		40,795		11,217
12. その他		27,126		52,596		25,469
貸倒引当金		12,750		10,992		1,758
流動資産合計		7,518,797	86.4	8,403,764	87.7	884,966
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		39,473		34,590		
減価償却累計額		7,207	32,265	6,606	27,983	4,281
(2) 車両運搬具		11,071		4,702		
減価償却累計額		9,989	1,082	4,316	386	696
(3) 工具器具備品		32,838		32,269		
減価償却累計額		20,931	11,906	17,197	15,072	3,166
(4) 土地			27,940		27,940	-
(5) 建設仮勘定			1,124		-	1,124
有形固定資産合計			74,318		71,382	2,936
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,298		24,993	13,695
(2) ソフトウェア仮勘定			13,275		-	13,275
(3) 電話加入権			1,918		1,918	-
無形固定資産合計			26,491		26,911	419
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			660,654		732,603	71,948
(2) 関係会社株式			71,820		21,820	50,000
(3) 出資金			10		10	-
(4) 関係会社出資金			3,000		3,000	-
(5) 従業員長期貸付金			22,341		19,049	3,292
(6) 関係会社長期貸付金			40,000		64,604	24,604
(7) 破産更生債権等			18,817		11,091	7,726
(8) 長期前払費用			1,957		906	1,050
(9) 敷金保証金			84,784		105,797	21,012
(10) 保険積立金			99,086		-	99,086
(11) 繰延税金資産			101,554		121,105	19,551
(12) その他			-		8,488	8,488
貸倒引当金			19,044		11,320	7,724
投資その他の資産の合計			1,084,982	12.5	1,077,155	7,826
固定資産合計			1,185,792	13.6	1,175,448	10,344
資産合計			8,704,590	100.0	9,579,213	874,622

(単位：千円)

区分	注記 番号	第18期 (平成15年12月31日現在)		第19期 (平成16年12月31日現在)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金		2,668,225		2,900,002		231,777
2. 短期借入金		2,700,000		900,000		1,800,000
3. 未払金		86,407		58,616		27,791
4. 未払費用		32,458		35,689		3,230
5. 未払法人税等		123,963		146,134		22,170
6. 前受金		1,630		3,610		1,980
7. 預り金		6,944		8,503		1,558
8. 賞与引当金		3,427		4,686		1,259
9. 売建通貨オプション		358,704		325,359		33,344
10. クーポン・スワップ		383,488		373,973		9,514
11. その他		55,724		52,252		3,471
流動負債合計		6,420,974	73.8	4,808,829	50.2	1,612,145
固定負債						
1. 長期借入金		-		2,500,000		2,500,000
2. 退職給付引当金		12,579		14,330		1,751
3. 役員退職慰労引当金		266,827		278,294		11,467
4. その他		-		600		600
固定負債合計		279,406	3.2	2,793,224	29.2	2,513,818
負債合計		6,700,381	77.0	7,602,054	79.4	901,673
(資本の部)						
資本金	2	568,500	6.5	568,500	5.9	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		306,600		306,600		-
資本剰余金合計		306,600	3.5	306,600	3.2	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		17,560		17,560		-
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		150,200		150,200		-
3. 当期末処分利益		941,011		1,096,514		155,503
利益剰余金合計		1,108,771	12.8	1,264,274	13.2	155,503
其他有価証券評価差額金		20,337	0.2	718	0.0	19,619
自己株式		-	-	162,934	1.7	162,934
資本合計		2,004,209	23.0	1,977,159	20.6	27,050
負債資本合計		8,704,590	100.0	9,579,213	100.0	874,622

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		第19期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		対前年比 増減		
		金額		金額				
				%		%		
売上高			20,384,310	100.0		21,427,128	100.0	1,042,817
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,356,202			1,447,605			91,403
2. 当期商品仕入高		18,570,621			19,350,245			779,623
計		19,926,824			20,797,850			871,026
3. 他勘定振替高	1	30,819			10,531			20,287
4. 商品期末たな卸高		1,447,605	18,448,399	90.5	1,378,437	19,408,881	90.6	69,168
売上総利益			1,935,911	9.5		2,018,246	9.4	82,334
販売費及び一般管理費								
1. 発送配達費		263,497			347,987			84,490
2. 容器包装費		19,750			32,465			12,714
3. 販売促進費	1	102,799			130,069			27,270
4. 貸倒引当金繰入額		11,824			439			11,384
5. 役員報酬		129,592			127,044			2,548
6. 給料手当		227,255			282,035			54,779
7. 従業員賞与		44,807			51,894			7,087
8. 賞与引当金繰入額		3,427			4,686			1,259
9. 退職給付費用		9,686			10,481			794
10. 役員退職慰労引当金 繰入額		24,821			11,467			13,353
11. 厚生費		55,439			62,890			7,451
12. 旅費交通費		19,136			28,713			9,576
13. 減価償却費		11,396			14,366			2,970
14. 保険料		82,818			-			82,818
15. 地代家賃		125,748			163,276			37,527
16. その他	1	169,927	1,301,929	6.4	257,530	1,525,350	7.1	87,603
営業利益			633,981	3.1		492,895	2.3	141,085

(単位：千円)

区分	注記 番号	第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		第19期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前年対比
		金額	百分比	金額	百分比	増減
営業外収益			%		%	
1. 受取利息及び配当金		2,041		5,661		3,620
2. 有価証券利息		-		5,343		5,343
3. 保険解約益		26,800		2,955		23,844
4. 有価証券売却益		-		6,185		6,185
5. 有価証券賃貸料		-		4,089		4,089
6. その他		7,293	36,136	4,377	28,614	2,916
営業外費用						
1. 支払利息		19,155		44,525		25,369
2. 為替差損		20,160		20,455		294
3. 商品廃棄損	1	18,344		-		18,344
4. その他		8,977	66,638	2,373	67,353	6,604
経常利益			603,478		454,156	149,322
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	238		-		238
2. 投資有価証券売却益		14,974		43,504		28,530
3. 役員保険解約益		-	15,212	178,503	222,007	178,503
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		4,778		-		4,778
2. 固定資産除却損	3	-		4,582		4,582
3. 子会社清算損		-	4,778	50,000	54,582	50,000
税引前当期純利益			613,912		621,581	7,668
法人税、住民税及び事業税		281,000		283,000		2,000
法人税等調整額		10,557	270,442	17,303	265,696	6,746
当期純利益			343,470		355,885	12,414
前期繰越利益			681,030		822,991	141,960
中間配当額			83,490		82,362	1,128
当期末処分利益			941,011		1,096,514	155,503

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第18期	第19期	対前年比
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		613,912	621,581	7,668
2. 減価償却費		11,396	14,366	2,970
3. 貸倒引当金の増減額		4,090	9,482	13,572
4. 賞与引当金の増減額		2,490	1,259	3,750
5. 退職給付引当金の増減額		2,245	1,751	494
6. 役員退職慰労引当金の増減額		24,821	11,467	13,353
7. 受取利息及び受取配当金		2,041	5,661	3,620
8. 有価証券利息		-	5,343	5,343
9. 有価証券賃貸料		-	4,089	4,089
10. 支払利息		19,155	44,525	25,369
11. 有形固定資産売却益		238	-	238
12. 有形固定資産除却損		-	4,582	4,582
13. 有価証券売却益		-	6,185	6,185
14. 投資有価証券売却益		14,974	43,504	28,530
15. 投資有価証券評価損		4,778	-	4,778
16. 保険解約益		22,679	181,459	158,779
17. 子会社清算損		-	50,000	50,000
18. 売上債権の増減額		425,181	506,741	81,559
19. たな卸資産の増減額		216,082	152,984	369,066
20. 仕入債務の増減額		10,227	231,777	221,549
21. 前渡金の増減額		13,662	7,020	6,641
22. 前払費用の増減額		4,000	6,457	2,456
23. 未払費用の増減額		965	562	1,527
24. 未払消費税等の増減額		-	3,572	3,572
25. 役員賞与の支払額		40,000	34,500	5,500
26. その他		61,375	11,959	73,334
小 計		17,688	328,940	311,251
利息及び配当金の受取額		2,005	13,843	11,837
利息の支払額		21,148	44,018	22,870
法人税等の支払額		294,836	260,829	34,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,290	37,936	334,226

(単位：千円)

		第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	第19期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額	金額	増減
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期性預金の預入による支出		48,420	12,010	36,410
2. 定期性預金の払戻による収入		43,613	-	43,613
3. 投資有価証券の取得による支出		573,241	288,027	285,214
4. 投資有価証券の売却による収入		26,215	115,827	89,612
5. 関係会社株式の取得による支出		61,820	-	61,820
6. 有形固定資産の取得による支出		5,514	9,388	3,873
7. 有形固定資産の売却による収入		1,933	-	1,933
8. 無形固定資産の取得による支出		15,536	8,159	7,377
9. 貸付けによる支出		40,000	68,415	28,415
10. 貸付金の回収による収入		43,266	33,292	9,974
11. 保険積立金の増加による支出		17,311	17,319	8
12. 保険積立金の減少による収入		41,082	289,377	248,294
13. 敷金保証金の増加による支出		43,096	29,707	13,389
14. 敷金保証金の減少による収入		75,282	9,363	65,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		573,547	14,833	588,380
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		1,500,000	1,800,000	3,300,000
2. 長期借入れによる収入		-	2,500,000	2,500,000
3. 長期借入金の返済による支出		168,540	-	168,540
4. 株式の発行による収入		21,104	-	21,104
5. 自己株式の取得による支出		-	162,934	162,934
6. 配当金の支払額		302,946	165,390	137,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,049,618	371,675	677,943
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	196	201
現金及び現金同等物の増減額		179,775	424,641	244,865
現金及び現金同等物の期首残高		1,198,611	1,378,387	179,775
現金及び現金同等物の期末残高		1,378,387	1,803,029	424,641

(4) 利益処分案

(単位：千円)

区分	第18期 平成15年12月期		第19期 平成16年12月期		対前年比 増減
	金額		金額		
当期末処分利益		941,011		1,096,514	155,503
利益処分額					
1. 配当金	83,520		81,493		2,026
2. 取締役賞与金	34,500	118,020	43,845	125,338	9,345
次期繰越利益		822,991		971,176	148,184

(注) 当期におきましては平成16年9月15日に中間配当82,362千円(1株につき1,500円)を実施いたしました。

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成15年12月期			平成16年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	3,000 00	1,500 00	1,500 00	3,000 00	1,500 00	1,500 00

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第19期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理	-
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第19期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成16年8月6日の取締役会にて役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。そのため、平成16年7月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第19期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から全面的に同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>-</p> <p>-</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「繰延ヘッジ利益」の金額は8,233千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「損害保険収入」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「損害保険収入」の金額は327千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は88千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「新株発行費」の金額は895千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の減少による収入」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金保証金の減少による収入」の金額は、31千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の部合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は4,830千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「買建通貨オプション」は資産の部合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「買建通貨オプション」の金額は48,324千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」は、資産の部合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険積立金」の金額は8,488千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」は、販売費及び一般管理費の合計金額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険料」の金額は62,398千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成15年12月31日現在)	第19期 (平成16年12月31日現在)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 12,885千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 220,000株 発行済株式総数 普通株式 55,680株</p> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により増加した純資産額20,337千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,987千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 220,000株 発行済株式総数 普通株式 54,329株</p> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により増加した純資産額718千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	第19期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 販売促進費 4,879千円 その他 7,595千円 営業外費用 商品廃棄損 18,344千円 合 計 30,819千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 238千円</p> <p>3. -</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 販売促進費 3,071千円 その他 7,460千円 合 計 10,531千円</p> <p>2. -</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,530千円 車両運搬具 386千円 工具器具備品 666千円 合 計 4,582千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第19期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,418,408 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 40,020 千円 現金及び現金同等物 <u>1,378,387 千円</u>	現金及び預金勘定 1,855,060 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 52,030 千円 現金及び現金同等物 <u>1,803,029 千円</u>

(リース取引関係)

第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第19期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> <td style="text-align: right;">9,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,356</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,801</td> <td style="text-align: right;">11,990</td> <td style="text-align: right;">12,810</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	3,085	9,459	工具器具備品	5,356	3,615	1,740	ソフトウェア	6,900	5,290	1,610	合計	24,801	11,990	12,810	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">6,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,462</td> <td style="text-align: right;">7,406</td> <td style="text-align: right;">11,055</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> <td style="text-align: right;">6,670</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,907</td> <td style="text-align: right;">19,673</td> <td style="text-align: right;">18,233</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	5,596	6,948	工具器具備品	18,462	7,406	11,055	ソフトウェア	6,900	6,670	230	合計	37,907	19,673	18,233
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	12,544	3,085	9,459																																														
工具器具備品	5,356	3,615	1,740																																														
ソフトウェア	6,900	5,290	1,610																																														
合計	24,801	11,990	12,810																																														
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	12,544	5,596	6,948																																														
工具器具備品	18,462	7,406	11,055																																														
ソフトウェア	6,900	6,670	230																																														
合計	37,907	19,673	18,233																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	5,598	一年超	7,402	合計	13,000	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">13,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,370</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	4,971	一年超	13,398	合計	18,370																																
	千円																																																
一年内	5,598																																																
一年超	7,402																																																
合計	13,000																																																
	千円																																																
一年内	4,971																																																
一年超	13,398																																																
合計	18,370																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,424</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	9,972	減価償却費相当額	9,424	支払利息相当額	532	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	8,070	減価償却費相当額	7,682	支払利息相当額	334																																
	千円																																																
支払リース料	9,972																																																
減価償却費相当額	9,424																																																
支払利息相当額	532																																																
	千円																																																
支払リース料	8,070																																																
減価償却費相当額	7,682																																																
支払利息相当額	334																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息によっております	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,599	83,526	44,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,599	83,526	44,926
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,258	24,628	10,630
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,258	24,628	10,630
合計		73,858	108,154	34,295

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 4,778 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30% ~ 50% 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
26,215	14,974	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	552,500	

当事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,106	49,997	19,891
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,106	49,997	19,891
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	148,785	130,106	18,679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,785	130,106	18,679
合計		178,891	180,103	1,211

（注） 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。」

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
239,431	50,226	536

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	552,500	

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建金銭債務 予定取引 <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象：外貨建金銭債務 予定取引 借入金利息 <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

第18期 (平成15年12月31日現在)	第19期 (平成16年12月31日現在)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">12,579 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">12,579 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は 55,082 千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">9,686 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">9,686 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	<u>退職給付債務</u>	12,579 千円	<u>退職給付引当金</u>	12,579 千円	<u>勤務費用</u>	9,686 千円	<u>退職給付費用</u>	9,686 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">14,330 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">14,330 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は 75,910 千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">10,481 千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">10,481 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<u>退職給付債務</u>	14,330 千円	<u>退職給付引当金</u>	14,330 千円	<u>勤務費用</u>	10,481 千円	<u>退職給付費用</u>	10,481 千円
<u>退職給付債務</u>	12,579 千円																
<u>退職給付引当金</u>	12,579 千円																
<u>勤務費用</u>	9,686 千円																
<u>退職給付費用</u>	9,686 千円																
<u>退職給付債務</u>	14,330 千円																
<u>退職給付引当金</u>	14,330 千円																
<u>勤務費用</u>	10,481 千円																
<u>退職給付費用</u>	10,481 千円																

(税効果会計関係)

第18期 (平成15年12月31日現在)	第19期 (平成16年12月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,152</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">108,598</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,324</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,062</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,230</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145,090</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">131,132</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	11,152	役員退職慰労引当金繰入額否認	108,598	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,324	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,062	未払費用否認	7,721	その他	4,230	計	145,090	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,958	繰延税金資産の純額	131,132	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,972</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">113,266</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,378</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,003</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,299</td></tr> <tr><td>商品処分損否認</td><td style="text-align: right;">9,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,874</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">162,394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">161,901</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	12,972	役員退職慰労引当金繰入額否認	113,266	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,378	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,003	未払費用否認	6,299	商品処分損否認	9,600	その他	8,874	計	162,394	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	492	繰延税金資産の純額	161,901
繰延税金資産																																															
未払事業税否認	11,152																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	108,598																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,324																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,062																																														
未払費用否認	7,721																																														
その他	4,230																																														
計	145,090																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	13,958																																														
繰延税金資産の純額	131,132																																														
繰延税金資産																																															
未払事業税否認	12,972																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	113,266																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,378																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,003																																														
未払費用否認	6,299																																														
商品処分損否認	9,600																																														
その他	8,874																																														
計	162,394																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	492																																														
繰延税金資産の純額	161,901																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%へ変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が3,243千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が3,689千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が445千円増加しております。</p>	-																																														

(持分法損益等)

第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	第19期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引関係)

第 18 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 コスモ	東京都 中野区	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の入 出荷管理	業務 委託	109,560		

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。
- ・上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与及び役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、13,905 千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

第 19 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 コスモ	埼玉県 八潮市	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の入 出荷管理	業務 委託	135,600		

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。
- ・上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与及び役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、14,010 千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第19期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,375 円 52 銭	1株当たり純資産額	35,585 円 30 銭
1株当たり当期純利益金額	5,568 円 13 銭	1株当たり当期純利益金額	5,674 円 13 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,533 円 37 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,559 円 47 銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	34,627 円 21 銭		
1株当たり当期純利益金額	7,032 円 11 銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,805 円 14 銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第19期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	343,470	355,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,500	43,845
(うち利益処分による取締役賞与金)	(34,500)	(43,845)
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,970	312,040
期中平均株式数(株)	55,489	54,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	348	1,134
(うち新株予約権)	(348)	(1,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第19期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分	第18期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第19期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
トナーカートリッジ	15,341,857	75.3	14,798,862	69.1	542,994	3.5
インクジェットカートリッジ	3,893,322	19.1	4,965,957	23.2	1,072,635	27.6
インクリボン	228,602	1.1	209,679	1.0	18,923	8.3
M R O	627,025	3.1	786,171	3.6	159,146	25.4
その他	293,503	1.4	666,457	3.1	372,954	127.1
合計	20,384,310	100.0	21,427,128	100.0	1,042,817	5.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度まで「オフィス用品」として商品区分しておりました通販代理店事業は、その名称を「MRO」(Maintenance, Repair & Operations)へ変更しております。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第18期		第19期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
アスクル株式会社	5,099,207	25.0	4,869,364	22.7

6. 役員の異動

(平成17年3月30日付予定)

(1) 新任監査役候補

常勤監査役	淵井 晴信	(現 業務部 商品管理グループ長)
社外監査役(非常勤)	長 文弘	(現 長文弘法律事務所 弁護士)
社外監査役(非常勤)	棟田 裕幸	(現 棟田公認会計士事務所 公認会計士 兼 有限会社 赤坂マネジメント・コンサルタント代表取締役)

(2) 退任予定監査役

現 常勤監査役	大石 泰史
現 非常勤監査役	井形 昌弘